

# 1884-5年ニューオーリンズ万国博覧会における 日本の教育の紹介

平田 諭 治\*

A Study on the Introduction of Japanese Education  
at the International Exposition of New Orleans 1884-85

Yuji HIRATA

本稿は、1884年末から六か月余、アメリカ・ルイジアナ州のニューオーリンズで開催された万国博覧会に照明をあて、日本の教育がいかなる背景・経緯のもと、どのように紹介・発信されたのかを検討し、その歴史的位相を考察するものである。本博は南部州でははじめての連邦国家的性格を帯びた万博であり、国際教育会議が開催されるなど「教育」はその重要な一角を占めた。本博参同を決断した日本政府は、文部省からの要請により、「教育」担当の事務官として、アメリカ留学経験のある東京大学幹事の服部一三を派遣する。その事務官の遣米にいたるまでには、連邦教育局長官ジョン・イートンから森有礼への働きかけがあった。服部は、急ごしらえの文部省の出品物を整頓し、その陳列や説明にあたるだけでなく、持ち前の英語力を駆って、各種の演説において日本の教育の近代化ぶりを力説・強調する。そこでは「進歩」のイメージを喚起し、制度的欧化の達成をアピールすることに主眼が置かれたのであり、第二次教育令下において進捗した公教育制度の構築がその対外的な自己像の創出を支えた。これが南部地域において日本の教育を公式に紹介した、はじめての機会となったとみられる。

## はじめに

本稿は、1884(明治17)年暮れから翌年5月末までの六か月余、アメリカ合衆国ルイジアナ州のニューオーリンズで開催された万国博覧会に照明をあて、日本の教育がいかなる背景・経緯のもと、どのように紹介・発信されたのかを検討し、その歴史的位相を考察するものである。万国博覧会に焦点づけた日本教育対外紹介史研究の一環をなすものであり、本稿では1880年代中葉における発信像の一端

---

\*筑波大学教育学系

を解明することになる。本博はアメリカ南部地域でははじめての大規模な万国博覧会だが、万博史上においては特筆すべきものとは認められず、これまで十分に検討されてきたとはいいがたい<sup>10</sup>。正式名称を“World’s Industrial and Cotton Centennial Exposition”といい、日本では一般に「万国工業兼綿百年期博覧会」と訳称した。奴隷制プランテーションと不可分に開始された、ヨーロッパへの綿花の輸出（1784年）から起算して百周年を記念したものだ。南北戦争後の産業構造の急激な転換が再建後の南部に波及するなか、連邦議会の議をへて開催が決定されている。本博はその名称が指し示すように、綿作を中心とした産業とその発展にかかわる展示を主旨としていたが、出品部門とその内容は多岐にわたり、教育・学術もまた重要な柱のひとつであった。公教育の宣伝と普及に余念のない連邦体制の担い手たちが支援・協力し、教育・学術関係は出品部門の一角を占めただけでなく、会期中には国際教育者会議が開かれたり、「教育の日」が特別に設けられたりしたのである。

ところで明治政府は、産業技術の調査・研修を兼ねたウィーン万博（1873年）への参同をはじめ、海外博覧会へ破格の巨費を投じて積極的に臨み、近代国家への仲間入りを目指した。ところがとくに1880年代の前半より、参同を謝絶したり、小規模な出品にとどまるなど、消極的対応をとるケースが少なくない。実際、この時期のアメリカでの開催博についてみると、本論でもふれる、アトランタ万国綿産博（1881年）やボストン外国産品博（1883-4年）などは、かかる事例に属する。理由はいくつか考えられようが、摘記すれば、まず国内の政治面からみると、日本の近代化路線に一定の方向性が見出され、とりわけ明治十四年政変以降、立憲君主制へのビジョンが明確化したことによって、海外博参同の意義が相対的に低下したこと、また財政面に視点をおくと、松方デフレと呼ばれる緊縮財政のもと、軍事費以外の歳出は徹底して切り詰められたこと、くわえて海外博の系譜に照らすならば、大小種々の博覧会が西洋圏に間断なく開催されるかたわら、欧米各国への参同はそれまでに一巡し、がいて従前のような価値や魅力が減退していたことが挙げられる。

そうしたなかで1884年5月から半年間、ロンドンで開催された万国衛生博覧会（International Health Exhibition）にたいしては、明治政府は当初の消極的態度から積極的姿勢へと転じ、多額の経費を計上して参同を果たすとともに、事務官として派遣した手島精一を介しながら、日本の教育の近代化ぶりを印象づけるこ

とに努めることになる。その経緯と曲折については、拙稿において論じたが<sup>②</sup>、では同博の閉幕直後に開幕した、本ニューオーリンズ万博にたいしては、どうであったのか。本博においては、万国衛生博覧会のときを上回る三名の事務官、玉利喜造、高峰讓吉、そして服部一三を派遣しており、同博のときと異なって民間からも出品を募集している。文部省では、過去最高の出品件数となった同博に匹敵する、多数の教育・学術関係の出品物を準備し、服部は同省からの事務官として、そのアレンジのみならず、国際会議において日本の教育事情を紹介したりしているのである。本博における日本の展示や服部の動静については、小泉八雲ことラフカディオ・ハーンの来日との関係においてしばしば論及されるが、日本の教育の紹介という文脈からの考察は当然のことながら不十分であり、その事実関係や歴史的意味についても究明すべき点が少なくない<sup>③</sup>。この時期、政府が万博への積極的な参同態勢を崩すことなく、イギリスからアメリカへと場を移しながら日本の教育を発信しつづけたことは、注目に値するといえよう。なお本稿中、史料の引用にさいしては適宜句読点等を施し、異体字は現行体に改めたことを付記しておく。

## 1. ニューオーリンズ万博の背景と経緯

ニューオーリンズ万国博覧会、すなわち世界産業・綿百周年博覧会は、正確には1884年12月16日から翌1885年5月31日まで、市街地のアッパー・シティ・パーク（現オーデュボン・パーク）の249エーカーを敷地として挙行された<sup>④</sup>。開催にいたる背景と目的について、日本側の公式報告書は、「凡二十年前、彼ノ南北ノ戦争ニヨリ此州（ルイジアナ州—引用者）モ敗ヲ取り、其害ヲ蒙リタルコト少小ナラス。爾来土地ノ全力大ニ衰へ、其農タリ工タリ商タルノ別ナク百般ノ事業皆地ニ墜チ、又昔日ノ比ニアラス。故ニ之レヲ振興セントノ目的ト、且ツハ綿花ノ輸出ヲ始メシヨリ以来、本年ハ宛モ其百年期ニ際スルニヨリ、之レカ祝意トヲ含ミテ以テ此ノ会ヲ開キタルモノナリ」と記している<sup>⑤</sup>。しかしさらに立ち入ってそのいきさつを観察すれば、北部資本の導入による南部の再建が完了し、南北戦争から二十年後の産業資本主義体制ならびに経済的支配が確立していくプロセスが、そこには深く結びついていることがわかる。再建期の終焉を告げたヘイズ・ティルディンの妥協（1877年）後、産業資本主義が南北を貫通していくわけだが、本博を推進したのは、「新南部」（“New South”）を出現せしめた民主党勢力のブル

ボン層である。

これよりさき、1881年の10月から三か月間、万国綿産博覧会（International Cotton Exposition）が約七百キロ離れた同じ南部のアトランタにおいて催されたが<sup>66</sup>、ボストンの大実業家が首唱したこの博覧会が不首尾に終わったとみるや、ブルボン派の有力者たちは一致団結して、三年後のニューオーリンズでの万博立ち上げにむけたキャンペーンを展開する。1882年10月、全米綿産者協会の秋季大会において本博の開設を議決すると、翌年2月、連邦議会はこの動議を受けて条令を可決、8月には総則を定め、9月には大統領が開催を布告するにいたる。連邦議会によってオーソライズされ、連邦政府、全米綿産者協会、そしてホスト・シティが協同して立ち上げることになったのである。アメリカでの他の万博のように、開催地をめぐって誘致合戦が繰り広げられることもなく、ミシシッピ川河口近くに位置する要衝の地、南部屈指の大都市であるニューオーリンズに正式に決定した。当時の大統領は共和党のチェスター・アーサーだったが、共和党首脳部はブルボン派と親和的・協動的であり、かかる過程において万博という一大プロジェクトが、アングロサクソン系白人支配の秩序原則に立つ、連邦国家の産業資本育成政策の一環に組み込まれたことが理解される。アトランタでの先行博のように、北部の有力事業主が上から南部を教導しようというものではなく、あくまで南部の白人権力者がイニシアチブを掌握しており、そのことが連邦主義を本博全体に成功裡に行き渡らせたといえよう。出品区分は「農業」を筆頭とする十のグループに大別されたが、そのうちの第8グループが教育・学術関係（“Education and Instruction, Apparatus and Processes of the Liberal Arts”）であり、連邦教育局や全米教育協会が強力にバックアップしている<sup>67</sup>。

## 2. 日本政府の参同とその対外観

では日本政府はいかなる経緯で本博に参同することになり、そこに日米間のどのようなやりとりや交渉があったのか。このプロセスを考証するにさきだち、通常「友好の時代」の只中に位置づけられるこの時期の日米関係にかかわって、つぎの二点をあらかじめ確認しておきたいと思う。ひとつは、日本側の最大の外交懸案であった条約改正問題について、アメリカだけは一貫して同情的・好意的態度を示しており、当時の井上馨外務卿下の締盟国合同交渉においても、駐日特命全権公使ジョン・ビンガムは本国政府の支持を得て、ヨーロッパ諸国が反対する

おりから改正案に唯一賛同していたこと。もうひとつは、アメリカは通商関係の拡大にも熱心で、日本の対外貿易が全般的に輸入超過の傾向にあるなか、対米貿易にかんしては輸出超過に推移し、当時日本の最大の輸出相手国であったことである。こうした事情が本博参同の歴史的背景を構成している。

さて日本側が参同要請に接したのは、開幕からさかのぼること一年と二か月前、1883(明治16)年10月のことである。外務省記録によれば<sup>6)</sup>、大統領の趣意を帯びた連邦政府の招請は、駐米日本公使および駐日アメリカ公使を通じて行われた。まず国務長官のフレデリック・フリーリングハイズンが10月6日、駐米特命全権公使の寺島宗則に照会し、前述した大統領の布告(President's Proclamation)、議定書(Act of Congress)および総則(General Regulations)の写しを送付する。フリーリングハイズン長官は、「進化文明ヲ彰表(to illustrate the great advances attained and the success achieved in the interest of progress and civilization)」するべき本博の概要を説明、大統領の意を体して参同および出品を勧奨し、「好機会ヲ以、両国人民ノ意思友情ヲ交換互通シ、之カ為メニ學術工業上ニ於テ新タニ一大利益ヲ加ヘ、併セテ貴我両国政府人民ノ間ニ存立セル和平友誼ヲ益鞏固ナラシメシメトヲ期望スル」と伝えている。寺島公使はその翌々日の10月8日、国務長官に返信し、本博の「両国交際上ニ於テモ裨益アルベシトノ御見込」に同意するとともに、政府へ通牒することを回答した。はたして10月16日、外務卿の井上馨にあて駐米臨時代理公使の内藤類次郎より、それら往復文書と附属書が回送されている。井上外務卿のもとにはその後、ビンガム駐日公使からも11月20日付の来信があり、上記三通を添付した同様な要請がなされた。このように日米の友好的関係を促進・強化する好機として、「進歩と文明」の祭典である本博への参同が懇請されたことが了解される。

アメリカ側の招請にたいする政府の対応を追うと、まず受信した井上外務卿は12月19日、農商務卿の西郷従道にあて、ビンガム駐日公使からの来信と上記三通の訳稿を回送する。内外博覧会を管掌する農商務省の評議に付すためであり、同省では年を越えて、山高信離掛長を中心に、担当部局である博覧会掛において協議が進められる。そのさなかのことであるが、留意したいのは、ニューヨーク駐在領事の高橋新吉から、本博参同を勧説する長文の書簡が届いていることである。外務大輔の吉田清成にあてた、同領事館用の罫紙八枚におよぶもので、1884年の1月2日にしたためられたものだ。それによると、本博は開幕が近づいていた

「ボストン技術工芸万国博覧会」のように、「数個ノ商人等カ相謀テ設ケシモノ、比」ではなく、しかも不興を買った同博にさえ政府は商工業者を募って出品したのであるから、「必ス御参会可相成儀ト確信仕候」という。このボストン万博とは1883年の9月から翌年1月半ばまで開かれた、アメリカ外国産品博覧会（The American Exhibition of Products, Arts and Manufactures of Foreign Nations）を指す。日本政府の対応がかならずしも積極的でなかった海外博のひとつであり、民間を主力とする出品物は売れ行きの面で不振をきわめ、「出品人一同失望の余り其処分に関し事務官其他と種々画策せるも一も成功せず結局積戻しを為すに至れり」というありさまであった<sup>99</sup>。このとき事務官を兼任しなければならなかった高橋領事の失地回復、そして面目躍如に賭ける想いは、並々ならぬものがあつたといつてよい。かれはその経験と反省を踏まえて、「本邦の参同出品を以て当然決行すべき事なりとの前提」に立ちながら<sup>100</sup>、とくに日米貿易にかかわる観点から私見を開陳しているのである。その主旨は、開催地の「土地産物ノ広狭多寡及貿易ノ景況等二着目スルヲ最モ緊要トス」ということであつて、ルイジアナ州が農業を主とし、ニューオーリンズが「辺鄙ノ市府」であることなどを考慮すれば、「高価ノ上等雜貨ヲ輸出スルハ決シテ得策ニ非」ざること、その一方でたとえ需要が見込まなくても、将来的な輸出増進・貿易振興のためには、従前の万博で優等賞を獲得した精巧な美術品を政府のもとで精選・出品すべきことを進言している。高橋領事は3月20日にも罫紙五枚にわたる書信を再送しており、本博ならびに「当地商況ノ實際」にかんがみた出品上の注意を説明している。かれは政府の一転した積極的参同をうながし、あらたな市場開拓が期待される、後進地域の南部州における一大イベントであることを強調したのである。

政府部内において参同が決定するのは、すでに主催国側の招請を接受して四か月が経過しようとした、1884年4月のことである。その間、叙上の在米領事上申が回付され、外務省からも回答を催促されていた農商務省は、「参同出品経費ノ義ニ付、目下太政官へ伺中ニ付、御裁可次第」（4月14日）としていたが、ようやく裁可されて参同の運びとなる。財政支出上の問題が返答の遅れた主因だが、参同決定をみたということは、高橋領事の説得が功を奏し、政府部内で一定の理解が得られたことを意味しよう。さっそく同月19日、太政官布達第8号（農商務卿連帯）をもって、本博への出品の募集を出品規則とともに通達し、官報に報じた。西郷農商務卿は5月8日、井上外務卿に正式に参同決定を返答し、ただちに井上

は駐日アメリカ公使、駐米臨時代理公使およびニューヨークの高橋領事へその旨通牒している。農商務省においては出品の準備に着手するかたわら、本博には事務官を新規に派遣することとなり、駒場農学校助教であった農学士第一号の玉利喜造、農商務省御用掛として工務局勸工課に勤務していた高峰讓吉が、それぞれ委嘱されたのである。

### 3. 日本の教育の紹介について

#### (1) 服部一三の派遣

本博に派出した三名の事務官のうち、上述のように玉利と高峰は参同決定にあわせて同時に任命されたが、もうひとり東京大学幹事であった服部一三についてはかれらと異なる。服部の場合は、玉利・高峰がすでに現地に向けて出発した一か月後、開幕まで二か月を切った1884年10月25日になって、農商務省御用掛兼勤として任命されている。なにゆえこの時期に、いかなる理由で事務官の増任にいたったのであろうか。この服部が日本の教育の紹介に従事するのだが、公文録によれば、文部・農商務両省の上請によってかれの派遣が決定したことがわかる。西郷農商務卿および文部卿大木喬任が太政大臣三条実美にあてた10月20日付の上申書には、その事由がつぎのとおり記されている<sup>(4)</sup>。すなわち、「米国博覧会事務官トシテ服部一三派出之儀ニ付上申」と題して、「米国ニウ、ヲルレヤンス府ニ於テ本年十二月万国工業兼綿百年期博覧会開設ニ付テハ、文部省ニ於テモ該会教育部ニ対シ、適応之物品ヲ蒐集出陳シ、務メテ本邦ノ文化ヲ知悉セシメ、又閉会之後ハ彼教育品ト交換シ、以テ我邦教育上ニ裨益センコトヲ企図イタシ候。然ルニ該会ニ際シ教育会議相聞キ候ニ付、同盟ノ各国ヨリハ孰レモ教育事務官派出該会議ニ臨席為致候趣ニ依リ、我邦〔ニ〕於テモ臨会相望候旨米国教育事務官ヨリ森有礼ヘ向ケ申来候次第モ有之候旁、此際適任之者被差遣、右会議ニ為相臨、出品整頓上ヨリ彼是交換等一切之事務ニ任シ度、且又目下米国ニ在テ学事上取調ヲ要スル緊切之事項モ不少候条、夫是担当為致候<sup>アツ</sup>」とある。そして、「派遣ニ係ル一切之費用ハ文部省経費内ヲ以テ差操支弁」することが追記されている。

ここから明らかのように、本博に国際的な教育会議が開設され、参加各国が「教育事務官」を派出するという情報を得て、「本邦ノ文化ヲ知悉セシメ」ることを第一と考える文部省は、該当する事務官の任用をあらたに要請したのである。ここで注目したいのは、「米国教育事務官ヨリ森有礼ヘ向ケ申来」というくだりで

ある。外務省記録にはこの森への来信は見当たらないけれども、アメリカのナショナル・アーカイブズの本博関係記録中にはその下書きないしは控えとみられる、連邦教育局長官ジョン・イートンからの書簡文が残されている<sup>(42)</sup>。本博の準備が進行していた8月18日付の二枚分の原稿であり、このときイートン長官は万国衛生博覧会に出張して、ロンドンに滞在していた。森のほうは、駐英特命全権公使として久しく条約改正交渉などに奔走していたが、すでにその半年ほど前に辞任してロンドンを去っている。帰国後の5月には参事院議員に就任し、文部省御用掛を兼勤して学政に参画しつつあった。いわゆる森文政がその第一歩を踏み出そうとするとき、従前より日本の教育の近代化に助力し、個人的にも交流のあったアメリカ連邦政府の教育長官から<sup>(43)</sup>、本博への参加要請がその森当人に託されたわけである。その書簡原稿によればイートンは、1870(明治3)年から二年半にわたる駐米外交官時代の森との交遊を頼りながら、万国衛生博覧会で目撃した日本の教育の卓越ぶりを強調しつつ、本博への積極的な出展と国際会議への代表の参加を願い出ている。後述する服部の説明によると、イートンがこの書簡をしたためた8月、連邦教育局から切迫した出品要請が文部省に届くや、同省はただちに準備に着手するのであり、その森への依頼が「教育事務官」に相当する服部の派出へと結実したのである。

服部の伝記によると、かれの差遣は、「主として伊藤、大木両参議の尽力」によるものであって、「単に文部省に於て文教上の逸材であられたのみならず、かゝる対外的の事務に関する材幹をも有せられ、行く所として可ならざる所なき、その才能を伊藤公以下に認められたからである」という<sup>(44)</sup>。森が人選に関与したかどうかは定かでないが、かれが「教育事務官」の起用を働きかけたことは確かであろう。服部はその青年期にあたる、1869年から1875年までアメリカに留学し、帰国後、文部省督学局雇、東京英語学校長、東京大学予備門主幹、大坂専門学校総理、東京大学法学部長などを歴任していた。アメリカ留学では、幕末から多くの日本人留学生が学び、来日前のデイビッド・マレーが教授であったラトガース・カレッジを卒業しており、学監に就任したマレーの「学制」改定作業に協力した一人でもある<sup>(45)</sup>。当時34歳にして東京大学幹事という要職にあり<sup>(46)</sup>、かれの抜擢が将来的なキャリアアップのためとは考えにくい。「学事上取調ヲ要スル緊切之事項」も看過できないが、英語に堪能な服部は、日米教育交流の当事者であると同時に、教育の近代化における実務的・指導的方面に携わっており、「教育事務官」



として適任と目されたものと考えられる。

## (2) 文部省の出品

それでは、文部省はどのような意図・方針のもと、いかなる出品をとおして日本の教育を紹介しようとし、そこに服部は事務官として、いかなる役割を演じたのであろうか。英文の出品カタログに寄せた服部の序言によれば<sup>(17)</sup>、連邦教育局から切迫した要請のあった1884年8月以降、同省はできるかぎり多数の出品をなすため、精力的に準備にとりかかっている。しかし開幕まで五か月ほどしかなく、しかも8月および9月はほとんどの学校が夏季休業にあたるため、不完全・不十分な収集に終わってしまったという。くわえてこの時期は文部省による官学の一元的支配へと向かう途上にあり、他省の管轄する専門教育機関は対象外であった。駒場農学校や工部大学校からの出品もみられるが、それらは農商務省や工部省の所管のもとで別途なされている<sup>(18)</sup>。官命を帯びた服部が出發し、こうして収集した出品物が搬送されたのが11月の半ばすぎであるから、一か月とない開幕までに展示を整備することはできず、会期中も陳列作業は継続した。出品の概要は、文部省年報の「庶務ノ部」の11月26日条に、「教育及ヒ授業・技芸ノ用具・器械并図書」「学校・幼稚園等諸規則、同校舍ノ図面・撮影雛形」「教育法令規程類」「生徒ノ成績物」「学事統計表」など、「凡ソ七百五十六種及ヒ千五百十二冊ヲ出陳ス」とある<sup>(19)</sup>。追送されたものもあり、服部自身が述べるようにそれら出品物は、とくに系統的・計画的に準備されたものではなかったことが理解される。

英文の出品カタログをとおして、具体的に文部省の出品内容を概観したい。本博の出品部門のうち、先述のように教育・学術関係は第8グループに属し、第801類から第811類までが相当するが、本カタログはかかる出品区分に沿ってコンテンツを列挙し、外国人むけの解説や注釈を付している。各品目にはナンバリングが施されており、その頭番号を単純に総計すると、つごう713種の出品となる<sup>(20)</sup>。服部は上述のような弁明めいた序言を書いているが、来訪者の参観の便宜を図ったこのカタログは、連邦教育局側から「非常に完備した、目録というより説明書」と評されている<sup>(21)</sup>。「子どもの教育、初等教育、成人教育」(第801類)についてみると、全11類中もっとも多数の出品物より構成され、子どもの玩具として双六やカルタ、折り紙など7種、幼稚園関係が21種、小学校関係が220種、そして盲・聾・啞学校関係が39種ある。いまだ少数にとどまっていた幼稚園関係では、主として東京女子師範学校附属幼稚園の規則や教具、園児の写真や作品など。最

多数を占める小学校関係では、東京師範学校附属小学校や東京女子師範学校附属高等女学校のほか、全国数府県の公立小学校から出品があり、建造物の写真や平面図、規則や学科課程表、学習用品や教具・教材、教科書類、それに絵や作文など生徒の作品がそろそろ。盲・聾・啞学校関係では、大阪の私立盲啞学校からの出品のほか、先駆的実践を重ねてきた、京都府盲啞院からの出品物が後日加わっている。このあと、「中等教育の組織と設備」(第802類)には、中学校関係が34種、師範学校関係が69種、高等女学校関係が18種、裁縫女学校関係が30種、体操伝習所関係が12種、実業・専門学校関係が73種の出品があり、「高等教育の組織・方法・設備」(第803類)は、東京大学のみ出品12種、「印刷物と書籍」(第804類)は、教育・学術関係の各種雑誌20種がならぶ。第805から807類と、第809から811類は出品を欠いているが、音楽取調掛からの出品22種が「楽器」(第808類)にみられるほか、東京図書館関係が3種、東京教育博物館関係が4種あり、さらに教育者のための参考書として75種、教育関連の法規や通達が38種、報告書・学校一覧などが16種、それぞれ出展されていることが確認される。出品区分による多寡はあるものの、その多種多様な出展ぶりがうかがわれよう。

かかる文部省の出品が日本からの全出品のなかに占める位置や、その展示ぶりなどについては、官報に掲載された「事務官ヨリノ報道」からその一端がわかる<sup>(22)</sup>。それによれば、本館に区画された日本の陳列場のうち、「四分ノ壹ハ農商務、文部、大蔵、内務、工部ノ諸省及各学校ノ列品場」であったが、「官庁出品ノ中ニ就キ其ノ額ノ夥多ニシテ且完備ナルハ文部省ノ出品ヲ以テ第一トス」という。それは、「家庭教育ヲ首トシ幼稚園ヨリ高等教育ニ至ル諸方法器具等ヲ網羅シテ余ス所ナク、加之各府県学校生徒ノ製品ヲ併陳シテ学術進歩ノ著シキヲ示シ」たからであり、「我カ邦教育法ノ周到完備ナル、幼稚園教育ノ懇切ナル、簡易理化器械ノ軽便ナル、画学ノ進歩、裁縫ノ美、紙製人形ノ優美ナル、京都盲啞学校及東京牛込美術学校製品ノ精巧ナルカ如キハ最来観者ノ好評ヲ博スルモノトス」と報じている。短期間に収集された、見方によっては種々雑多な出品物であったが、その配置・陳列は「進歩ノ著シキヲ示」すことに眼目があり、来観者の注目を集める展示もあったことがうかがえる。

### (3) 「進歩」イメージの創出

出展をととした日本の教育をめぐる「進歩」のイメージは、その配置・陳列上の工夫だけではなく、服部による直接・間接の説明を介して導かれている。服部

は現地での様子について、「何分教育に関係のものは拙者一人故、日中は来客に日本教育の説明をいたし、或は他国の列品場を取調へ候。来客中十分の説明を得ずして去候ものも澤山有るべくと遺憾に存申候。説明書并に教育概論ハ誠に役をなし申候」と書き送っており<sup>(23)</sup>、その孤軍奮闘ぶりがうかがわれる。かれは来観者に直接応対し、熱心に質問を重ねたその一人にハーンがいたわけだが、説明にさいして役立ったという「説明書」とは、解説や注釈を備えた上記のカタログを指し、「教育概論」のほうは、文部省庶務局が編纂した『日本教育概覧』(*General Outlines of Education in Japan*)を指すとみられる。この英文の『日本教育概覧』は、万国衛生博覧会にさいして起稿・出陳された簡略な小冊子で、第二次教育令下にあった当時の教育について学校制度を中心に記述したものだ<sup>(24)</sup>。しかもここでは、同博のときに準備した内容に「附録」(Addendum)を増補しており、最新の教育・学術上の動き(1884年3~8月)や主要な教育会・学会を列挙して紹介している<sup>(25)</sup>。服部はカタログの序言でも本冊に言及し、「来訪者にはとくに、ここでの展示品がわれわれの教育システムにかんする情報をすべて提供しているわけではないことを理解してもらいたい。さらなる情報を得たいならば、その教育システムについての全般的な情報を提供するために編纂・発行した、『日本教育概覧』を参照してもらいたい」と結んでいる<sup>(26)</sup>。

カタログに記載されている解説や注釈は、個々の展示に意味と脈絡を与え、一定のイメージへと導く意図が明瞭である。上記の第801類のうち、出品種数が突出している小学校関係を例にとると、つぎのような説明をなしているのが注目される<sup>(27)</sup>。すなわち、「かつてわれわれの学校では、椅子は使っておらず、児童は足の短い台(“short-legged tables”)を前に床に座っていた。これは不便で健康的でなく、現在は椅子と机にとってかわっている。他の学校の用具や備品などもまた、急激な変化(radical changes)を遂げている。小学校のプログラムについては、以前は修身、読書、習字、場合によっては算術をもって構成されていたが、それにくわえて、地理、歴史、物理、化学、博物の初歩にまで拡大した。その結果、多数の新しい書籍が編纂され、模型が製造された」とある。「足の短い台」とは、手習塾でおもに使用された天神机などを指すとみられ、小学校の課程編成にかんする記述は、説明不足や不正確な点もあるが、1881年に制定された小学校教則綱領にもとづくものとみてよい。かかる新旧の対比的説明をとおして、日本の教育の著しい進歩の跡を印象づけようとしているのである。発足から年月の浅い、

幼稚園や盲・聾・啞学校関係については、その先駆的な事例を紹介しつつ、いまだ全面的に展開していないことに言及しているが<sup>98)</sup>、このことはひるがえって将来的に予想される、発展の可能性を指し示すことにつながる。1880年代中葉における近代学校の整備状況を背景に、ディスプレイへの表象的性格として、やむことのない進歩のプロセスが刻印されているといえよう。

こうした視覚的イメージの形成は、演説による言語的メッセージによっても補完され、対外的な自己像の創出を促進したといえることができる。それにふさわしい場は本博に設定されており、会期中の国際教育者会議（International Congress of Educators）、および「教育の日」（“Education Day”）において、服部が披露したものが相当する。2月23日から同28日まで開催された国際教育者会議は、八つのセッションに分かれ、服部はその第3セッションにおいて、「日本の公立学校システム」（“The Public School System of Japan”）と題する演説を行っている<sup>99)</sup>。「日本帝国」（Japanese Empire）の行政区分や人口からはじめ、統計的な数値を紹介しながら、第二次教育令下の国家統制的な教育行政、小学校教育、教員養成、中学校の正格化政策について簡略に説明している。その締めくくりはこうである、「日本政府はその権限においてあらゆる方法で教育を奨励しているし、人民は学校に子どもを通わせることに熱心である。日本には輝かしい教育の未来があり、これから国際博覧会が開かれるときには、日本はその教育システムから生みだされる、よりすばらしい成果を示すことができると思う」。たほう、5月12日と定めた「教育の日」においては、会場の観客一般を前にして、日本の教育の歴史的展開とその現状について演説している<sup>100)</sup>。その主旨は冒頭の一節に明らかであり、「日本は二千五百年以上の歴史を有する古い国だが、その一方でたいへん新しい状態にあるとみなされてよい。日本が他国と交流し、西洋文明の方向をとるようになったという点では、新しいのだ。この機会に日本がいかにして教育の古いシステムを捨て去り、新しいシステムを採用するようになったのか、簡単に述べることにする」という。そこでは古代にまでさかのぼって概観するが、ペリー来航をへて維新変革へとなだれこむなか、「新生日本」（New Japan）が力強くスタートを切り、アメリカやヨーロッパを範として教育システムが転換したことを力説している。服部が身をもって経験していた「大政変」（great political revolution）によって、日本の教育が急速に西洋化したことを称揚しているのである。そして第二次教育令下の具体的な説明へとつづき、日本の教育は文部省の統制が行き渡り、

普通教育だけでなく専門教育の諸機関も整備されていることを紹介する。服部が終わりにあたって、「新生日本」が教育を重要視していることを強調し、1868年から十八年間の、文字どおり「進歩」(progress)の証しとして出展品を位置づけているのは、本博における日本の教育の発信像をまさしく集約しているように思われる。

## おわりに

これまでみてきたように、世界産業・綿百周年博覧会と称したニューオーリンズ万博は、南北戦争から二十年、再建期以降に台頭してきた民主党支配の「新南部」が主導し、産業資本の安定育成を求める連邦政策の系に位置づけられたものであった。たんなるアメリカの一地方博ではなく、南部州でははじめての連邦国家的性格を帯びた万博であって、国際教育者会議の開催など「教育」の重視もその発条にほかならない。日本政府が参同を決断したのは、その南部での開催という意味が大きく、在米領事が繰り返し説いたように、貿易上の未開拓地であることが魅力的に映り、積極的な参加態勢を導いたとみられる。当初「教育」担当の事務官は考慮されていなかったが、その任用・派遣の主たる契機となったのは、連邦教育局長官イトンから在外勤務を終えて帰国していた森有礼への働きかけである。万国衛生博覧会に出張し、日本の教育の充実を目の当たりにしたイトンが、開催地のロンドンより旧交のあった森に書簡を届け、教育関係の出品と会議への代表参加を依頼したのだ。「教育事務官」を任されたのは、維新期の日米教育交流の当事者であり、教育の近代化の実務的・指導的方面を担っていた服部一三である。服部は独力で、急ごしらえの文部省の出品物を整頓し、その陳列や説明にあたるのみならず、持ち前の英語力を駆って、各種の演説においても日本の教育の近代化ぶりを紹介する。そこでは顕著な進歩というイメージを喚起し、制度的欧化の達成をアピールすることに主眼が置かれていた。それは「教育」をとおした文明国家日本の表象でもあり、第二次教育令下において進捗した公教育制度の構築がそうした対外的な自己像の創出を支えたといえる。その発信像は「進歩と文明」の祭典に適合的であって、万国衛生博覧会における日本教育紹介の方向性と軌を一にするものであり、やはりこの時期、欧化主義を採用して文明国としての対外的認知に努めた、条約改正上の外交戦略とも表裏の関係をなすものであったと考えられる。服部とおぼしき「事務官某氏」は、「此レマテ南方諸州ノ人

民ハ日本ノ事情ニ暗ク、当地博覧会ニ於テ初テ東洋ニ日本ト云フ開明国アルヲ知リタル有様」と報告しているが<sup>(31)</sup>、たとえ結果としてそうであったとしても、貿易上の出品戦略とは趣を異にして、日本教育紹介をめぐるかれらの視線は、あくまで北部の連邦の担い手たちのほうに向いていたといつてよい。

会場を巡覧し、服部から説明も受けたハーンは、「日本の大学・学校が、わが国に比べいささかも劣るところがないという紛れもない証拠を提示した」ことに驚きをあらわしているが<sup>(32)</sup>、今後はさらにアメリカ側の反響や評価を精査し、連邦教育局や全米教育協会の動向もあわせて探っていきたいと思う。他者イメージとしての日本の教育について、その地政学的な布置と歴史的な意味を考証することが、つぎなる課題であり、後考を期すことにしたい。

## 註

- (1) たとえばアメリカにおいては、合衆国独立百年を記念した1876年のフィラデルフィア万博や、コロンブスの「新大陸発見」四百年を記念した1893年のシカゴ万博が時期的に相前後して開催されており、本博はそれらと比べると規模や斬新さ、海外からの参集度ないしは求心力などの点で見劣りのすることは否めない。カーティは、同国で開催された国際的と呼ぶにふさわしい博覧会として、その両者をとりあげているが、本博は等閑に付されている (Curti, M., "America at the World Fairs, 1851-1893", *The American Historical Review*, Vol. LV, No. 4, July, 1950)。シェパードは、本博について概括的に明らかにし、そのアメリカ史上における意味を探ろうとしているが、本博にかんするその数少ない論考が指摘するように、歴史的に評価に値する点が乏しく、従来ほとんど閑却されてきたといつてよい (Shepherd, S.C.Jr., "A Glimmer of Hope: The World's Industrial and Cotton Centennial Exposition, New Orleans, 1884-1885", *Louisiana History*, Vol. 26, No. 3, 1985)。
- (2) 拙稿「1884年ロンドン万国衛生博覧会における日本の教育の紹介」『筑波大学教育学系論集』第27巻, 2003年。
- (3) 小玉晃一「ニュー・オーリンズ博覧会とハーン」(『英語青年』第111巻第12号, 1965年), 同「ラフカディオ・ハーンの来日前後」(青山学院大学一般教育部会『論集』第6号, 1965年), 萩原順子「小泉八雲と服部一三万国工業業綿百年期博覧会での邂逅一」(日本大学国際関係学部『国際関係研究』第9巻第2号, 1988年), 同「ニューオーリンズの博覧会—ハーンと日本との出会い—」(八雲会『へるん』第26号, 1989年), 参照。ハーンは当時、ニューオーリンズを活動拠点とするルポルタージュ作家であり、ジャーナリストであった。本博における日本の展示に興味をそそられたことが、来日の直接の機縁になったとされ、ハーンの伝記類に言及されることも多い。
- (4) 以下、本博の概要については、Findling, J. E. ed., *Historical Dictionary of World's Fairs*

- and Expositions, 1851-1988*, New York, Greenwood Press, 1990, Hardy, D.C., “New Orleans 1884-1885, The World’s Industrial and Cotton Centennial Exposition”, pp. 86-90. また, Shepherd, *op. cit.* を参照。
- (5) 高峰讓吉『米国ニューオレアンズ府万国工業兼綿百年期大博覧会報告』刊年不詳, 三丁(国立公文書館内閣文庫蔵)。高峰が事務官として農商務大臣黒田清隆に復命した際のもの。
- (6) Findling, J. E. ed., *op. cit.*, Russell, J. M., “Atlanta 1881, International Cotton Exposition”, pp. 76-77.
- (7) *Special Report by the Bureau of Education; Educational Exhibits and Conventions at the World’s Industrial and Cotton Centennial Exposition, New Orleans, 1884-’85*, Part I, Washington, Government Printing Office, 1886, “Introduction”. なお出品区分は, 当初十一に分類されていたのが変更したようである。
- (8) 外務省記録「亜米利加国ルイジアナ州ニューラルリンズ府開設万国工業及棉花輸出第一百年期博覧会ニ帝国政府参同一件」(外務省外交史料館蔵)。以下, 断りのないかぎり同記録による。
- (9) 永山定富編『海外博覧会本邦参同史料』第3輯, 博覧会倶楽部, 1928年, 「10, ボストン技術工芸万国博覧会(明治16年)」, 13~18頁, 参照。また Findling, J. E. ed., *op. cit.*, Witczak, A., “Boston 1883-1884, The American Exhibition of the Products, Arts and Manufactures of Foreign Nations”, pp. 80-81.
- (10) 前掲『海外博覧会本邦参同史料』第3輯, 「15, 万国工業兼綿百年期博覧会(明治17年)」, 37頁。
- (11) 「東京大学幹事服部一三米国万国工業兼綿百年期博覧会へ派出ノ件」『公文録 明治17年』第197巻, 1885年。ただし引用に際して, 明らかな脱字は補った。
- (12) “Records relating to the World’s Industrial and Cotton Centennial Exposition (New Orleans, 1884-85)”, National Archives Microfilm RG 43. 13. 3.
- (13) 橋本美保「米国メディアが伝えた幕末・明治初期の教育—日本教育情報普及のプロセスを中心に—」(『比較教育学研究』第27号, 日本比較教育学会, 2001年), など参照。
- (14) 勝田銀次郎編『服部一三翁景伝』服部翁顕彰会, 1943年, 40頁。以下の経歴については, 同書を参照。
- (15) 吉家定夫『日本国学監デイビッド・マレー—その生涯と業績—』玉川大学出版部, 1998年, 53~55頁および192頁, 参照。
- (16) 東京大学の幹事は1882年に新設され, 1886年帝国大学への再編にともない廃止, 「総理ノ次ニ列シ」(「総理ノ命ヲ受ケテ大学ノ庶務ヲ幹理ス」)ることを職務とした(『東京帝国大学五十年史』上冊, 1932年, 513頁)。
- (17) *Special Report by the Bureau of Education*, Part I, p. 166.
- (18) 前掲『米国ニューオレアンズ府万国工業兼綿百年期大博覧会報告』, 参照。
- (19) 『文部省第十二年報』第一冊, 明治17年分, 1886年, 六丁。ただし「外国博覧会」の部には, 「本省ハ亦我邦教育上ノ物品即チ図書・器具類一千五百九十五箇ヲ出陳セリ」

との記載がある（同上、四十三丁）。

- (20) *Special Report by the Bureau of Education, Part I*, pp. 166-186. 服部の序言 (Introduction) につづき、展示品 (Exhibits) の内容が20ページ近くにわたって掲載されている。末尾には、後日到着した京都府盲啞院などの出品物にかんする、カタログの増補が<sup>5</sup>付載されているが、出品種数はその数値を算入している。なお『大日本教育会雑誌』には、文部省の出品一覧が<sup>6</sup>略載されている（「北米合衆国博覧会へ我国ヨリ出品ノ景況」『大日本教育会雑誌』第21号、1885年7月）。
- (21) *Special Report by the Bureau of Education, Part I*, p. 32.
- (22) 農商務省報告「外国博覧会景況」『官報』第576号、太政官文書局、1885年6月4日。ただしその事務官が、三名のうちだれなのかは不明である。
- (23) 前掲「北米合衆国博覧会へ我国ヨリ出品ノ景況」『大日本教育会雑誌』第21号。3月18日付の辻新次（大日本教育会副会長）宛書簡の抜抄。
- (24) 前掲、拙稿「1884年ロンドン万国衛生博覧会における日本の教育の紹介」、参照。
- (25) したがって『日本教育概覧』は日本語・英文両版とも、「附録」の有無によって正確には二種類存在している。*Special Report by the Bureau of Education* への収録はないが、*Circulars of Information of the Bureau of Education, No. 4, 1885* (Washington DC, Government Printing Office, 1885) が「日本の教育」(“Education in Japan”) を特集しており、そこに載録されている。
- (26) *Special Report by the Bureau of Education, Part I*, p. 167.
- (27) *Special Report by the Bureau of Education, Part I*, p. 168.
- (28) *Special Report by the Bureau of Education, Part I*, pp. 167, 172.
- (29) *Special Report by the Bureau of Education, Part II*, pp. 109-110.
- (30) *Special Report by the Bureau of Education, Part III*, pp. 108-110.
- (31) 『大日本教育会雑誌』第18号、1885年4月、「第二回総集會」。
- (32) 「ニューオーリンズに見る東方の国」寺島悦恩訳、『ラフカディオ・ハーン著作集』第4巻、恒文社、1987年、497頁。

#### [付記]

本稿は、平成15年度筑波大学学内プロジェクト研究（奨励研究）の助成による研究成果の一部である。